

# 四半期の振り返りと今後の見通し

## ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」 追加型投信/内外/株式

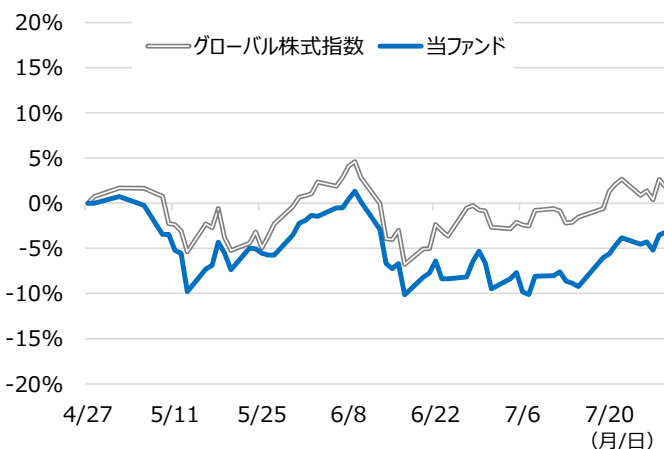
▶ 本レポートでは、『ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」』(以下当ファンド)の主要投資対象である「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)」の運用会社であるDWSインベストメントGmbHの見解に基づき、設定来の投資環境、運用状況、及び今後の見通しをご案内します。

### 当ファンドの設定来のパフォーマンスと投資環境

▶ 当ファンドの設定来の騰落率につきましては、2022年7月29日時点で約▲3.2%となり、代表的なグローバル株式指数であるMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(円ベース)の同期間の騰落率約+1.8%を下回りました(図表1)。

▶ グローバル株式市場は、5月に入り、米連邦準備制度理事会(FRB)やイングランド銀行(英中央銀行、BOE)がインフレ抑制のために利上げを決定したことなどを受けて、金利上昇への警戒感が強まり、下落しました。5月下旬に入ると、中国の経済正常化や景気安定化政策に対する期待が高まり、反発しました。しかし、6月に入ってからは、インフレが高進する中、欧米の中央銀行が積極的な金融引き締め姿勢を強めるとの見方が広がり、急速な利上げに伴う欧米景気の悪化懸念が強まったことなどから、反落しました。6月中旬以降は、景気への懸念を背景に長期金利が低下基調となったことが好感されたほか、原油など国際商品相場下落などを受けて、インフレに対する過度な懸念が後退し、戻りを試す展開となりました。

図表1 設定来の当ファンドと  
グローバル株式指数のパフォーマンス推移  
(日次：2022年4月27日～2022年7月29日)



※グローバル株式指数：MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(円ベース、現地1営業日前の数値)

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### 主要投資対象ファンドにおける設定来の投資行動

- 英国政府がエネルギー会社への追加課税を決定したことを受けて、業績への影響が懸念される電力関連銘柄や、景気悪化への懸念が強まる中、業績が景気動向に左右されやすい観光・旅行関連銘柄のほか、利益確定のためにソーラーパネル製造関連銘柄などのウェイトを引き下げました。
- 一方、中長期的に持続可能なブルーエコノミーの成長を牽引すると見ている水産養殖関連銘柄や洋上風力発電関連銘柄に加え、廃棄物収集・リサイクル関連銘柄や廃水処理関連銘柄などのウェイトを引き上げました。また、ファンドの投資方針に沿って、一部の銘柄に対してエンゲージメント活動(投資先企業との建設的目的を持った対話)を実施しました。

※ブルーエコノミーとは、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

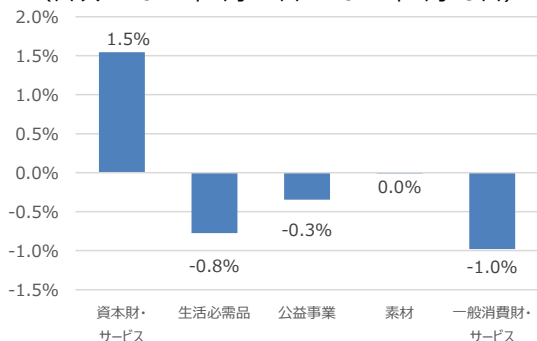
## パフォーマンス要因分析

## セクター別、地域別の要因分析

- セクター別では、排水管製造関連など資本財・サービスセクターの銘柄がパフォーマンスにプラス寄与となりました。一方、観光・旅行関連を中心とした一般消費財・サービスや、再生可能燃料関連など生活必需品セクターの銘柄がマイナスに影響しました(図表2)。
- 地域別では、浄水装置関連を中心とした米国の銘柄や、水処理装置関連などアジアの銘柄がプラスに寄与した一方で、検査サービス関連など欧州地域の銘柄がマイナスに影響しました(図表3)。

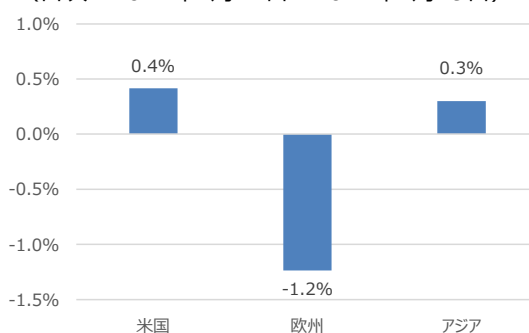
図表2 組入上位5セクターの騰落率寄与度

(日次：2022年4月27日～2022年7月29日)



図表3 主要地域別の騰落率寄与度

(日次：2022年4月27日～2022年7月29日)



## 個別銘柄

図表4 パフォーマンスにプラスに貢献した主な銘柄

銘柄名	国	セクター	銘柄概要/投資における着眼点
アドバンスト・ドレナージ・システムズ	米国	資本財・サービス	排水管メーカー。排水システム用のパイプを再生プラスチックで製造し、従来の材料と比べて温室効果ガスの排出量を40%削減。
栗田工業	日本	資本財・サービス	水処理装置・設備の製造、販売、保守を手掛け、安全な水の供給に貢献する水処理技術を提供。
エナジー・リカバリー	米国	資本財・サービス	浄水装置メーカー。海水淡水化用圧力交換器のトップメーカーであり、水処理、冷凍分野などにも事業を多角化。
レキットベンキーザー・グループ	英国	生活必需品	家庭用品・医薬品メーカー。2025年までに全てのプラスチックパッケージをリサイクルまたは再利用可能にする目標を掲げており、循環型経済の促進に貢献。
トムラ・システムズ	ノルウェー	資本財・サービス	飲料容器の自動回収機メーカー。ペットボトルなどの自動回収機を通じ、プラスチックを他のゴミと分別することで、海の汚染を防ぎ、リサイクルを促進。

図表5 パフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄

銘柄名	国	セクター	銘柄概要/投資における着眼点
インターテック・グループ	英国	資本財・サービス	検査サービス会社。海運業界に対するサービスの提供を通じて、環境、安全、規制要件に適合するよう支援。
スマーフット・カップ・グループ	アイルランド	素材	再生材を多く含む紙製包装材メーカー。プラスチック製包装材に代わる持続可能な包装を目指す動きから恩恵を受けることが期待される。
ダーリン・イングレディエント	米国	生活必需品	レストランから回収した調理油などの再生利用に従事。同社の再生可能燃料は従来型燃料に比べて最大85%の二酸化炭素排出量の削減が可能。
ロイヤル・カリビアン・グループ	米国	一般消費財・サービス	グローバル・クルーズ会社。経済活動の再開と行動制限の緩和がクルーズ船に対する需要の回復に繋がると期待される。
モワイ	ノルウェー	生活必需品	サーモンなどの水産養殖会社。サーモンには動物性タンパク質が多く含まれており、持続可能な食品に対する強い需要から恩恵を受けることが期待される。

※上記のパフォーマンス要因分析は、2022年4月27日～2022年7月29日の現地1営業日前の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド「DWSコンセプト・ESGブルー・エコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)」のヨーロッパのパフォーマンス(手数料控除前)を要因別に分析したものです。

※各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

(出所) DWSのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

## ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## パフォーマンスが好調だった主な銘柄のご紹介

### エナジー・リカバリー（米国）

**海水淡水化用圧力交換器に加え、水処理、冷凍分野などにも事業を多角化**

#### 企業概要

- 浄水装置メーカー。浄水業界で利用されるエネルギー回収装置の開発および製造に従事し、米国の石油・ガス、化学品、配水事業分野を対象にサービスを提供。
- 海水淡水化用圧力交換器のトップメーカー。高圧ポンプで海水に圧力を加えて膜を通し、真水だけを取り出す過程で使用。
- 産業プロセスをより効率的に、より持続可能にするテクノロジーを提供。

#### パフォーマンス好調の背景

- 同社の注力分野である、海水淡水化事業において、市場拡大による恩恵が期待されたことなどが株価上昇につながったと考えられます(図表6)。

### レキットベンキーザー・グループ（英国）

**循環型経済の促進に貢献する家庭用品・医薬品メーカー**

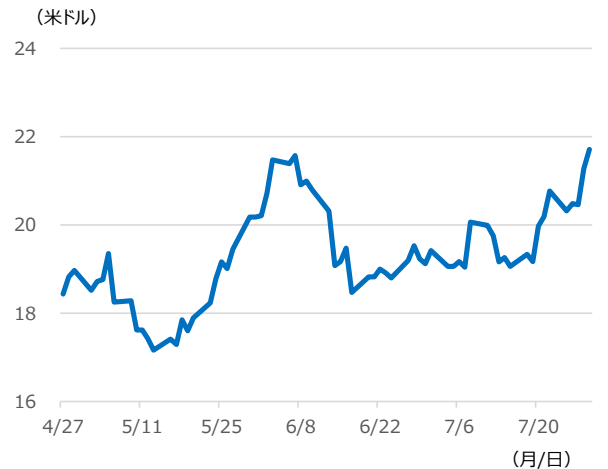
#### 企業概要

- 幅広い家庭用品・トイレタリー用品・ヘルスケア用品・食品などを製造、販売する家庭用品・医薬品メーカー。
- 日本でも、クレアラシルや薬用石鹸ミューズなどで有名。
- 2025年までに全てのプラスチックパッケージをリサイクルまたは再利用可能にする目標を掲げており、循環型経済の促進に貢献。

#### パフォーマンス好調の背景

- 全般的な市場・経済環境が不安定な中で、同社の事業ポートフォリオが、景気感応度の低い分野を比較的多く含むことが、ディフェンシブな投資家に支持されたと考えられます(図表7)。

図表6 エナジー・リカバリーの株価推移  
(日次：2022年4月27日～2022年7月29日)



※現地1営業日前の数値

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

図表7 レキットベンキーザー・グループの株価推移  
(日次：2022年4月27日～2022年7月29日)



※現地1営業日前の数値

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 今後の見通しと運用方針

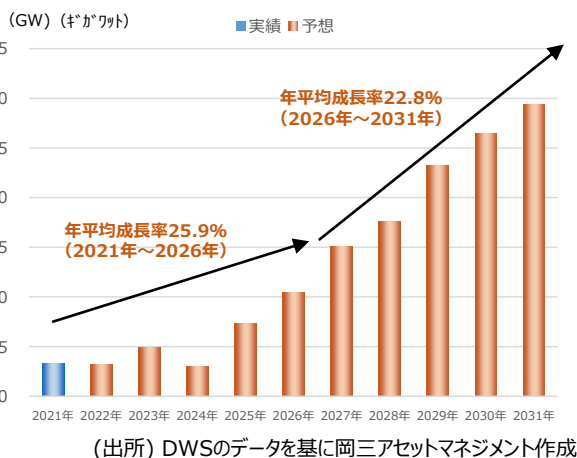
- 当面のグローバル株式市場は不安定な値動きが続くと想定されます。インフレ率にはピークアウトの兆しが見られるものの、依然として高水準です。そのため、世界の主要中央銀行は積極的な金融引き締め姿勢を維持すると見られ、利上げ継続による景気後退への懸念が相場の変動性を高める要因になると考えられます。また、ウクライナ紛争の継続やロシアからのガス供給不安や、中国の「ゼロコロナ」政策による景気への影響も懸念材料になると考えられます。こうしたことから、短期的にはブルーエコミー関連銘柄も経済・金融情勢の動向に左右され、不安定な推移が続くと予想されます。
- 中長期的には、OECD(経済協力開発機構)によると、海の経済的価値が2010年の約1.5兆米ドル(約200兆円)から2030年までに約3兆米ドル(約400兆円)に倍増すると予測されていることなどを踏まえ、ブルーエコミーの先行きについては楽観的な見方を維持しています。この中で洋上風力発電と水産養殖がブルーエコミーの強力な牽引役になると見えています。

### 加速が期待される洋上風力発電所建設

- 洋上風力発電については、ロシア産化石燃料への依存から脱却を急ぐ欧州連合(EU)が、風力発電所の建設承認手続きを大幅に短縮することにしたため、海上の安定した風力を利用する洋上風力発電所の建設が加速すると見られ、洋上風力発電およびその周辺事業の追い風になると考えられます(図表8)。

図表8 欧州の洋上風力発電所の新設予想

(年次：2021年～2031年)

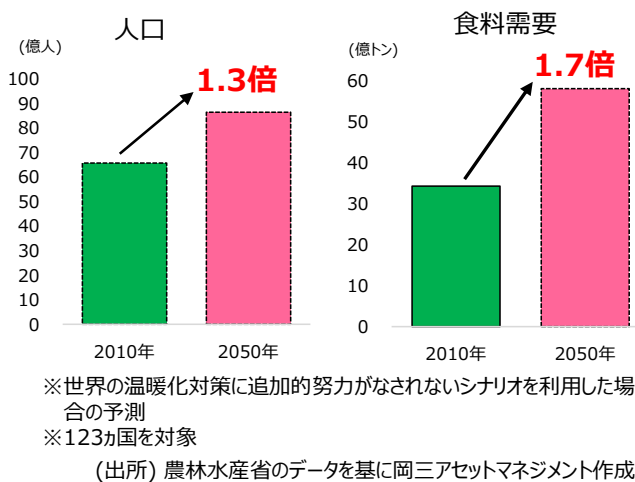


### 水産養殖に対する構造的な強い追い風

- 水産養殖については、健康的で持続可能な動物性タンパク質に対する消費者需要の増加が、構造的に強い追い風になると見えています。また、鮭は豚肉、鶏肉、牛肉などの他の動物性タンパク質と比較して飼料効率が比較的高いため、人口増加も養殖サーモン需要を押し上げる要因になると考えられます(図表9)。

図表9 世界の人口と食料需要の予測

(年次：2010年～2050年)



- なお、運用にあたっては、ESG\*評価を用いた投資手法により銘柄を選定します。また、対話により企業価値の向上を図る手法も一部取り入れます。

\*ESG：Environment（環境）Social（社会）Governance（ガバナンス）のこと、「責任投資原則」の中での投資判断の観点

(作成：運用本部)

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」の留意事項

## 【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

## 【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。また、その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

## 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
  - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

## 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.243%（税抜1.13%）
  - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担  
：純資産総額×年率1.993%程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

# 販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

(2022年8月19日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
東洋証券株式会社	関東財務局長（金商）第121号	○			○

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）